

 環境関連データ

個別の注釈があるものを除き、各期末日時点（決算日3/31）または、通期（4/1～翌年3/31）の数値・情報となっています。また、環境関連データにおける連結とは、ミツバ及び生産拠点グループ会社を指します。

		範囲	単位	2019	2020	2021	2022
温室効果ガス 排出量の削減	温室効果ガス排出量	Scope1 ※1	連結 t-CO ₂	12,402	12,101	12,442	11,163
		Scope2 ※2	連結 t-CO ₂	151,306	137,701	141,030	136,214
		CO ₂ 排出量(Scope1 + Scope2)	連結 t-CO ₂	163,708	149,802	153,472	147,377
		Scope3(上流) ※3	連結 t-CO ₂	—	—	826,962	1,074,241
		CO ₂ 排出量(Scope1 + Scope2 + Scope3)	連結 t-CO ₂	—	—	980,434	1,221,618
		オゾン層破壊物質 (ODS) の排出量 ※4	連結 —	—	—	—	—
		NOxおよびSOxの排出量 ※5	連結 —	—	—	—	—
エネルギーの 効率化	総エネルギー投入量	電力 ※6	連結 TJ	1,015	928	945	909
		灯油	連結 TJ	18	16	14	12
		LPG	連結 TJ	24	14	13	11
		都市ガス	連結 TJ	50	51	53	48
		天然ガス	連結 TJ	153	165	177	157
		軽油 ※7	連結 TJ	14	13	12	12
		太陽光発電量	連結 MWh	2,415	2,742	2,708	2,640

※1 Scope1：燃料の燃焼にともなう温室効果ガスの直接排出。燃料使用量にGHGプロトコル係数を乗じて算出

※2 Scope2：電気の使用にともなう温室効果ガスの間接排出。電力使用量に電力会社ごとのCO₂排出係数またはIEA(国際エネルギー機関)の各国係数を乗じて算出
CO₂排出量算出係数の一部変更に伴い2019年からのデータを更新しています。

※3 Scope3：Scope 1,2を除く、企業の上流工程を網羅したその他の間接排出。「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン」のカテゴリ別の係数を用いて算出
カテゴリごとの算出方法は以下の通りです。

カテゴリ1：グループ原材料、標準品、加工品の調達金額に「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン」係数を乗じて算出。

カテゴリ2：グループ設備等投資総額に「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン」係数を乗じて算出。

カテゴリ3：グループ電力使用量に「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン」係数を乗じて算出。

カテゴリ4：日本国内の輸送重量・距離に「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン」係数を乗じて算出し、グループCO₂排出量を推計。

カテゴリ5：グループ廃棄物発生量に「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン」係数を乗じて算出。

カテゴリ6：グループ従業員人数に「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン」係数を乗じて算出。

カテゴリ7：グループ従業員人数に「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン」係数を乗じて算出。

カテゴリ1の集計精度向上に伴い2021年度からのデータを更新しています。

※4 計測の結果、微量のみしか排出が確認されなかったため集計しておりません。

※5 当社グループにおいて排出はございません。

※6 電力のエネルギー換算係数の見直しに伴い2019年からのデータを更新しています。

※7 軽油の集計精度向上にともない2019年度からのデータを更新しています。

 環境関連データ

個別の注釈があるものを除き、各期末日時点（決算日3/31）または、通期（4/1～翌年3/31）の数値・情報となっています。また、環境関連データにおける連結とは、ミツバ及び生産拠点グループ会社を指します。

			範囲	単位	2019	2020	2021	2022
資源循環	水資源	取水量	連結	Mℓ	1,346	1,158	1,376	1,240
		排水量	連結	Mℓ	808	695	826	747
		水消費量	連結	Mℓ	538	463	550	493
	天然資源	鉄	単体	t	32,381	25,568	30,240	28,121
		銅	単体	t	4,372	3,603	3,391	3,425
		アルミニウム	単体	t	3,833	3,511	3,414	3,148
		その他金属	単体	t	212	39	42	44
		樹脂	単体	t	7,206	6,188	5,232	5,337
	排出物	排出物発生量	連結	t	53,018	49,507	51,875	50,570
		有害廃棄物発生量	連結	t	3,157.93	2,971.11	2821.05	2682.76
		非有害廃棄物発生量	連結	t	49,860	46,536	49,054	47,888
		排出物リサイクル量	連結	t	49,860	46,536	49,054	47,888
		排出物リサイクル率	連結	%	94	94	95	95

 社会・人材関連データ

個別の注釈があるものを除き、各期末日時点（決算日3/31）または、通期（4/1～翌年3/31）の数値・情報となっています。

		範囲	単位	2019	2020	2021	2022	
従業員データ	従業員数	男	単体 人	3,019	2,661	2,487	2,443	
		女	単体 人	1,062	965	813	793	
		計	単体 人	4,081	3,626	3,300	3,236	
	男女比	男	単体 %	74.0	73.4	75.4	75.5	
		女	単体 %	26.0	26.6	24.6	24.5	
	連結従業員数	計	連結 人	28,230	26,126	24,341	23,260	
世代別従業員数	30歳未満	男	単体 人	725	666	576	433	
		女	単体 人	303	313	275	307	
	30～39歳	男	単体 人	796	751	681	573	
		女	単体 人	85	82	93	134	
	40～49歳	男	単体 人	898	874	767	613	
		女	単体 人	254	230	185	112	
	50～59歳	男	単体 人	899	913	729	700	
		女	単体 人	214	231	200	230	
	60歳以上	男	単体 人	160	143	116	124	
		女	単体 人	17	20	11	10	
	平均年齢		男	単体 歳	41.6	41.0	41.7	42.5
			女	単体 歳	36.1	35.4	37.1	38.0
平均勤続年数		男	単体 年	18.0	17.6	18.3	19.0	
		女	単体 年	13.9	13.5	15.4	16.2	
男女の賃金の差異	全労働者		単体 %	—	—	—	71.5	
		正規雇用労働者	単体 %	—	—	—	71.4	
		パート・有期労働者	単体 %	—	—	—	68.7	
臨時雇用者数	男	単体 人	307	156	155	98		
	女	単体 人	—	—	—	—		
外国人従業員数 ※1	男	単体 人	8	9	7	13		
	女	単体 人	6	6	6	12		
障がい者雇用者数	男	単体 人	32	33	33	23		
	女	単体 人	11	12	11	6		
障がい者雇用率	男	連結 %	2.54	2.37	2.42	3.42		
	女	連結 %	—	—	—	—		
定年後再雇用率			単体 %	81.6	69.4	87.9	92.5	

※1 技能実習生を除く、企業内転勤を含む

 社会・人材関連データ

個別の注釈があるものを除き、各期末日時点（決算日3/31）または、通期（4/1～翌年3/31）の数値・情報となっています。

		範囲	単位	2019	2020	2021	2022			
従業員データ	管理職比率	管理職	男	単体	%	7.2	7.8	8.8	12.3	
			女	単体	%	0.1	0.1	0.1	0.5	
		女性管理職比率		単体	%	—	—	—	1.5	
		管理職のうち、部長職以上	男	単体	%	0.7	0.9	1.0	1.0	
			女	単体	%	0.0	0.0	0.0	0.0	
		役員（執行役員を含む）	男	単体	人	—	—	—	29	
			女	単体	人	—	—	—	1	
			男	単体	%	0.9	0.8	0.9	1.2	
			女	単体	%	0.0	0.0	0.0	0.1	
		役員のうち、執行役員	男	単体	人	—	—	—	21	
			女	単体	人	—	—	—	0	
			男	単体	%	0.7	0.6	0.7	0.9	
			女	単体	%	0	0	0	0	
		新卒採用者	大卒・修士以上	男	単体	人	48	27	11	13
			女	単体	人	7	5	4	2	
			計	単体	人	55	32	15	15	
		短大・専門		男	単体	人	0	0	0	0
			女	単体	人	0	0	0	0	
			計	単体	人	0	0	0	0	
		高卒・他		男	単体	人	65	41	14	26
			女	単体	人	42	25	7	13	
			計	単体	人	107	66	21	39	
		3年後在籍率 ※2		男	単体	人	92	57	—	—
	女		単体	人	37	25	—	—		
		計	単体	人	129	82	—	—		
			計	単体	%	79.6	83.7	—	—	
	中途採用者	大卒・修士以上	男	単体	人	12	9	4	12	
		女	単体	人	5	1	0	1		
		計	単体	人	17	10	4	13		
	大卒以外		男	単体	人	14	17	5	3	
		女	単体	人	5	1	0	1		
		計	単体	人	19	18	5	4		

※2 各期初（4/1）に入社した正規社員のうち3年後の期初（4/1）時点で在籍している正規社員

 社会・人材関連データ

個別の注釈があるものを除き、各期末日時点（決算日3/31）または、通期（4/1～翌年3/31）の数値・情報となっています。

		範囲	単位	2019	2020	2021	2022
ワーク・ライフ・バランス	産休取得者数		単体 人	16	34	28	17
	育児休業取得者数 ※3 ※4 うち、取得期間が1週間以内	男	単体 人	2	8	10	13
		男	単体 人	0	1	2	2
		女	単体 人	27	44	37	12
		計	単体 人	29	52	47	25
	育児休業取得率 ※5 うち、取得期間が1週間以内	男	単体 %	2.30	10.39	15.87	27.70
		男	単体 %	0.0	1.3	3.2	4.3
		女	単体 %	100	100	100	100
	育児休業復職率 ※6		単体 %	100	100	97.8	100.0
	介護休業取得者数		単体 人	0	1	1	1
年次有給休暇	付与日数 ※7 取得日数 取得率 ※8	単体 日	18.9	18.6	19	19.1	
		単体 日	10.4	10.4	10.1	13.8	
		単体 %	55.03	56	53.2	72.3	
従業員1人当たり月平均残業時間		単体 時間	19.8	15.5	5.1	9.5	
従業員1人当たり月平均残業手当		単体 円	—	—	—	15,700	
在宅勤務実施率 ※9		単体 %	—	—	5.0	7.0	
健康と安全/労働安全衛生	一般定期健康診断受診率 ※10		単体 %	97.9	98.8	99.5	99.8
	定期健康診断有所見率		単体 %	85.1	73.3	75.0	67.8
	ストレスチェック受検率		単体 %	96.5	97.6	97.9	98
	労働災害発生状況	労働災害件数	単体 件	15	9	6	4
			※11 連結 件	24	23	13	15
		重大災害件数	単体 件	0	0	0	0
			※11 連結 件	0	0	0	0
死亡災害件数	単体 件	0	0	0	0		
	※11 連結 件	0	0	0	0		

※3 その期に1日でも育児休業があれば1人として集計

※4 産休の人数は含まず、その期に1日でも育児休業があれば1人として集計

※5 分母は子供が生まれた従業員数

※6 育児休職から復職した従業員の総数÷育児休職後復職する予定だった従業員の総数×100

※7 勤続7年目以降の社員

毎年新たに付与される年次有給休暇の平均日数

※8 全従業員が取得した有給休暇取得日数（繰越含む）÷全従業員に会社が付与した有給休暇付与日数（繰越含めず）

※9 1日以上取得した人数÷社員数×100

※10 休職者は除く

※11 対象範囲：ミツバおよび国内生産グループ会社

 社会・人材関連データ

個別の注釈があるものを除き、各期末日時点（決算日3/31）または、通期（4/1～翌年3/31）の数値・情報となっています。

		範囲	単位	2019	2020	2021	2022
健康と安全/労働安全衛生	労働災害発生状況	労働災害 度数率	単体 %	0	0.1365	0.1553	0.0000
		※ 1 1 連結 %	0.3	0.4404	0.1219	0.2530	
	労働災害 強度率	単体 %	0.000	0.0083	0.0005	0.0000	
		※ 1 1 連結 %	0.004	0.0051	0.0005	0.0056	
	退職者・長期欠勤者数	メンタルヘルス不調 ※ 1 2	単体 人	65	40	52	43
		メンタルヘルス以外の疾病 ※ 1 2	単体 人	54	67	59	39
人材育成	従業員一人当たり研修時間	単体 時間	17.2	7.5	9.1	10.4	
	従業員一人当たり研修費用 ※ 1 3	単体 万円	1.7	0.8	0.6	1.0	
	各種研修の受講状況	キャリアまたはスキルに関する研修 ※ 1 4	単体 %	100	100	100	100
		環境に関する研修（e-ラーニング） ※ 1 5	連結 %	100	99.5	98.8	99
		コンプライアンスに関する研修（e-ラーニング）	連結 %	100	99.5	98.8	97.1
		個人情報保護を含む情報セキュリティ研修（e-ラーニング） ※ 1 5	連結 %	100	100	100	100

※ 1 1 対象範囲：ミツバおよび国内生産グループ会社
 ※ 1 2 1ヶ月以上の長期欠勤者（同一者は1名と数える）
 集計基準変更により、過去データ一部見直し

※ 1 3 1人あたりの講習会費（年間）
 ※ 1 4 教育訓練計画に基づくキャリアまたはスキルに関する研修受講対象者の受講率
 ※ 1 5 対象範囲：ミツバおよび国内グループ会社

 ガバナンス関連データ

		範囲	単位	2019	2020	2021	2022
コンプライアンス	内部通報制度の有無	-	-	「ミツバなんでも相談窓口」を設置			
	社外相談窓口の設置状況	-	-	「ミツバなんでも相談窓口」の一つとして、社外窓口（法律事務所）を設置			
	ミツバなんでも相談窓口利用件数	連結	件	7	2	6	15